

NIPG LPガスレポート

NO.260

◆CONTENTS◆

【業界・市場】12月のLPガス需給動向 -----	1
JLIA、LPガス供給機器等の再使用防止をホームページに掲載	
2008冷凍年度第1四半期GHP出荷、LPガス仕様は大幅マイナス	
東京ガス、「エコ・クッキング」によるCO ₂ 削減効果を実証	
ENEX2008、開催	
【行政・規制緩和】経済産業省、ガス器具に関する省令を改正 -----	4
「総合資源エネルギー調査会ガス安全小委員」の動き	
電力安全小委員会、電磁界規制の報告書案を了承	
東京都、LPガス販売事業者を行政処分	
【海外動向】2月CP、プロパン、ブタンともにダウン、LPガスの割高感多少薄れる -	7
【技術開発】マンションリフォーム用ユニットバス -----	8
《技術開発トピックス》ホーチキ、学習機能がついた火災警報器を開発 -----	9
新日石、SOFCシステムの実証試験運転を開始	
東邦ガス、バイオガス発電システムの実証試験を開始	
【エネルギー業界の動き】冬季1日の電力使用量及び最大電力が過去最高を更新-	10
【ニュースヘッドライン】 -----	11
【世界の電力・ガス会社】オンタリオ・パワー・ジェネレーション(OPG) -----	12

平成20年2月1日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■12月のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した12月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比5.3%減の169万5,000トンだった。サウジCPが史上最高値の800ドル後半を付けたことや、平年比0.9℃プラスの気温高が影響し、3ヶ月ぶりのマイナスとなった。品種別では、プロパンが同4.3%減の126万9,000トン、ブタンは同8.0%減の42万6,000トンだった。ナフサの代替需要で伸びが続いていたブタンも2ヵ月連続でのマイナスとなった。特殊用向け輸入船直納分を含めた全体需要は、同3.9%減の176万トンだった。

一方、供給量は、プロパンが同15.5%増の114万3,000トン、ブタンが同27%増の46万5,000トン、合計は同18.6%増の160万8,000トンとなった。本格的な需要期に備えた在庫の積み増しや、12月決算期の元売り各社が法定民間備蓄量の確保に充てるなどのため大幅に増加した。内訳は石油化学が同28%増の3万2,000トン、石油精製の国内生産分が同3.0%減の35万3,000トン、輸入分が同26.5%増の122万3,000トンとなった。12月末の全国流通在庫は203万3,000トンだった。(需給表-資料編(資料1)参照)

■JLIA、LPガス供給機器等の再使用防止をホームページに掲載

日本LPガス供給機器工業会(JLIA)は、同業者間の顧客切り替えや電化への転換で一度取り外されたLPガス供給機器等の再使用が増加し、同時に再使用が原因と思われる事故やトラブルが増加していることから、再使用防止の呼びかけをホームページに掲載した。一度取り外した調整器やガス栓、ホース類を再使用した場合、交換期間内でも事故を引き起こす可能性があるとして、新品機器の使用を呼びかけている。

調整器を再使用した場合、重要構成部材であるダイヤフラムの柔軟性が減少し、伸び・耐久性が失われるとともに気密性が損なわれる可能性がある。更に接続部のリングやパッキンも劣化し、接続部からのガス漏れの要因となるとしている。ガス栓ではゴム部分の劣化から同様のケースが見られる。ホース類は、接続部についてのシール剤のカス等が、ホース内部に入り込むことがあり、ホース本体には影響を与えないが、調整器、マイコンメータ、ガス栓などに悪影響を与え、これら機器の機能を損なう可能性があるとしている。

【LPガス供給機器等を再使用した場合の問題点】(要点)

①調整器の場合

- ・ ゴムでできている重要構成部材であるダイヤフラムに添加されている可塑剤が抽出され、その結果、柔軟性が減少し、伸び・耐久性が失われ気密性が損なわれる可能性がある。
- ・ 接続部のOリング(単段式)やパッキンも添加されている可塑剤が抜けることで劣化し、接続部からのガス漏れの要因となる。
- ・ 長時間使用された調整器にはドレンが付着しているケースがあり、空気に触れると、ドレンが乾燥・固化して機構部分の動きが悪くなり、再使用時に調整圧力不良になる。
- ・ 屋外に設置された調整器は、砂埃等が表面に付着し、接続箇所にはシール剤等が使用されている。砂埃やシール剤のカス等が調整器内部に入り、再使用時に閉そく不良や性能不良といった不具合を起こす可能性がある。

②ガス栓の場合

- ・ 弁部分やシール部にゴムを使用しているが、取り外して放置すると、ゴムに吸着されたLPガスが放出し、その時にゴムの可塑剤等が抜ける現象を引き起こす。このため、ゴムの寸法が初期値から変化したり、劣化を起こしたりする事で、気密性を損ないガス漏れの原因となる。
- ・ 接続にシール剤等を使用しているため、取り外し時にシール剤のカスがガス栓内に入り込み、つまみを回転しづらくしたり、ホースガス栓では、ガス漏れを防止するためのヒューズ機構の機能を喪失したりすることがある。
- ・ 放置時に水分等で弁部の金属が腐食を起こしたり、グリス等に砂埃等が付着したりし、再使用時にガス漏れ、ヒューズ機構の不具合という問題を引き起こす可能性がある。

③ホース類の場合

- ・ ホース内部に入り込んだ接続部についたシール剤のカス等はホース本体には悪影響を与えないが、ガス放出防止機構や調整器、マイコンメータ、ガス栓、ガス栓のヒューズ機構、燃焼機器の機能を損なう可能性がある。
- ・ 放置すると、砂埃等が侵入し再使用時に同様の現象を起こすことが考えられる。
- ・ ガスに触れていたOリングや角リング及びTUユニオン部のパッキンなどのゴム部品が空気中に放置されると、調整器同様、劣化し、再使用時に接続部からガス漏れする要因となる。

■ 2008冷凍年度第1四半期GHP出荷、LPガス仕様は大幅マイナス

GHPコンソーシアムによると、2008年冷凍年度(2007年10月～2008年9月)第1四半期のLPガス仕様のGHP出荷は、台数全体は前年同月比25.6%減の1,302台、馬力ベースは同28.0%減の21,467.5馬力、kWベースは同28.0%減の60,021.2kWと、軒並み2ケタ台の減少となった。LPガス輸入価格がサウジCPの高騰により高値で推移していることがLPガス仕様機器の販売に影響している。

一方、都市ガス仕様は、台数全体は同4.9%増、馬力ベースは同6.6%増、kWベースは同6.8%増となった。また、全体ではLPガス仕様の不振の影響で、台数、馬力ベース、kWベースの全てでマイナスとなった。

【2008冷凍年度第1四半期GHP出荷動向】

(()内は前年同月期比、%)

	LPガス仕様	都市ガス仕様	合計
台数	1,302(▲25.6)	5,912(4.9)	7,214(▲ 2.4)
馬力ベース	21,467.5(▲28.0)	101,625.0(6.6)	123,092.5(▲ 1.7)
kWベース	60,021.2(▲28.0)	284,887.0(6.8)	344,908.2(▲ 1.5)

■東京ガス、「エコ・クッキング」によるCO₂削減効果を実証

東京ガスと東京家政大学は、環境にやさしい食生活「エコ・クッキング」がCO₂削減効果が大きいことを発表した。両社は2004年度から「エコ・クッキング」の効果の定量的解析を行う共同研究を行っている。「エコ・クッキング」とは、環境のことを考えて「買い物」「料理」「片付け」を行うことで、東京ガスが普及・推進している。

今回の調査は、現在の家庭での食生活を反映させた年間上位メニューを取り上げ、それぞれの調理工程において、エコロジーを配慮した調理方法および調理家庭の違いによるCO₂排出量を調べた。その結果、調理方法および調理過程にエコロジー的配慮をすることで、CO₂削減効果が大きく、家庭での通常の調理にエコ・クッキング的手法や考え方を取り入れることにより、家庭レベルでのCO₂削減に寄与することが実証された。実験では、トーストをトースター(電気)とグリル(ガス)で焼いた時の違いや、カレーライスのじゃがいもの具材の切り方の大小による違いなどを調べた。

■ENEX2008、開催

省エネルギー、新エネルギーの総合展示会「ENEX2008・第32回地球環境とエネルギーの調和展」(主催:財団法人省エネルギーセンター)が東京ビッグサイトで開催された。

民生、産業、運輸の各分野に分かれ、エネルギー会社やメーカーなど141社・団体が参加し、各社は省エネルギーにすぐれた最先端の機器・システムを展示している。

会期は、東京会場が1月30日(水)から2月1日(金)まで、大阪会場はインテックス大阪で2月21日(木)から2月23日(土)まで開催される。入場料は無料。

なお、参加企業など詳しい情報は下記のURLから取得できる。

<http://www.enex.info/index.html>

行政・規制緩和動向

■ 経済産業省、ガス器具に関する省令を改正

経済産業省は、ガス器具によるCO中毒事故防止の強化のためLPガス器具等の技術基準に関する省令を改正した。開放式ガス瞬間湯沸器にインターロック機能(不完全燃焼防止装置が作動した後再点火を防止する装置)の設置や、開放式ガス瞬間湯沸器および開放式強制通気式ガスストーブに不完全燃焼防止装置が作動したことを使用者に知らせる機能などを有することなどを義務付けた。

改正省令は2009年4月1日から施行する。

【ガス用品及びLPガス器具等の技術上の基準等に関する省令の一部改正】(抜粋)

1. 改正の概要

- (1) ①開放式ガス瞬間湯沸器の不完全燃焼防止装置が作動した後再点火を防止する装置(インターロック機能)の設置の義務づけ、②また、連続して3回を上限として不完全燃焼防止装置が作動したとき、「通常の操作」によっては再び点火できないようにする。
- (2) 開放式ガス瞬間湯沸器及び開放式強制通気式ガスストーブに不完全燃焼防止装置が作動したことを使用者に知らせる機能を有することを義務づけ
- (3) 開放式ガス瞬間湯沸器及び開放式ガスストーブの不完全燃焼防止装置が作動する一酸化炭素濃度の値を次のよう改正

	ガス瞬間湯沸器	ガスストーブ
一酸化炭素濃度 (体積%)	<u>排ガス中の一酸化炭素濃度</u> 実測値: 0.03% (現行; 燃焼ガス中0.14%(理論値))	<u>燃焼ガス中の一酸化炭素濃度</u> 理論値: 0.05% (現行; 燃焼ガス中0.07%(理論値)) 注意; 理論値とは、過剰酸素のない理想燃焼状態における一酸化炭素濃度へ換算した値

- (4) 開放式ガス瞬間湯沸器及び開放式ガスストーブの不完全燃焼防止装置が作動するまでの時間を次のように改正

品目	作動時間
開放式ガス瞬間湯沸器	30秒(現行10分)
開放式ガスストーブ	90秒(現行10分)

- (5) 開放式ガス瞬間湯沸器及び開放式ガスストーブの本体に「換気しないと死に至るおそれがある」旨の警告表示の義務づけ

(6) 半密閉式ガス瞬間湯沸器について改正追加した次の項目について、開放式ガス瞬間湯沸器及び開放式ガストーブにも行う。

- ①安全装置の不正改造の防止、耐用強度の強化
- ②フェイル・セーフ設計の義務づけ

(7) ガス燃焼機器の通常燃焼状態における燃焼ガス中の一酸化炭素濃度(理論値)の値を次のように改正

品目	燃焼ガス中の一酸化炭素濃度
開放式	0.03%以下とする。 (現行;湯沸器0.14%、ストーブ0.07%)
半密閉式、密閉式及び屋外式	0.14%以下とする。(現行;0.28%)

■「総合資源エネルギー調査会ガス安全小委員保安対策WG」の動き

総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会ガス安全小委員会保安対策WGの第6回会合が1月11日開催された。新潟県中越沖地震における都市ガス事業・施設に関する検討会や、ガス消費機器関係製品安全対策についての報告と、保安対策についてWGで検討してきた件についての取りまとめ案について審議がおこなわれた。

取りまとめ案「環境変化等に対応したガス保安対策のあり方について」は、安全高度化目標の達成状況や保安対策の取組状況についての現状、今後の課題・あり方などについてまとめている。

保安対策の今後のあり方に関しては、ガス事故の死傷事故のほとんどが供給段階又は消費段階で発生しており、特に死亡事故に限れば約7割が消費段階で発生していることから、安全型機器への取替加速化等や、ガス漏れ警報器、CO警報器等の普及促進を求めている。安全型機器への取替促進には、非安全型機器である半密閉式機器に対してもガス事業者が自主的に排気中CO濃度の測定を実施し、結果を需要家に通知することを挙げている。

なお、取りまとめ案は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g80111aj.html>

■電力安全小委員会、電磁界規制の報告書案を了承

総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会電力安全小委員会の第19回会合が1月23日開催され、電磁界対策の検討を行ってきた作業部会の報告書案が了承された。作業部会では、昨年、世界保健機構(WHO)が発表した超低周波電磁界の健康への影響に関する評価結果を基に、電力設備から発生する超低周波電磁界に対して審議を行ってきた。

報告書案では、高レベルの磁界に関しては国際的な曝露ガイドラインの制限値を採用する等の諸規定の整備・改正を行うべきと提案している。一方、低レベルの電磁界の健康影響については、因果関係が明らかになっていないため、研究を進めるとともに、電磁界の健康影響について、専門家と国民との間に認識の差があることから、電磁界に関する情報収集、情報交換などを行う中立的な電磁界情報センターの機能が必要であるとしている。

なお、報告書案は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g80123aj.html>

■東京都、LPガス販売事業者を行政処分

東京都は、1月23日、LPガス法に基づく立ち入り検査の結果、法で定められた保安業務の実施について違反があったため、加藤燃料店に対して新たに一般消費者等とLPガス販売契約の締結を停止する処分を行った。停止期間は命令をうけた翌日から3カ月間。

東京都が昨年10月26日に立入検査を行った際、LPガスの体積販売に関して供給契約をしていた一般消費者143件のうち、18%にあたる26件に対して供給開始時点から供給設備点検・消費設備調査を実施せずに販売し、61%にあたる87件の消費者に対しては定期供給設備点検・消費設備調査を法定の期限内に実施していなかった。さらに、4件の質量販売についても、消費設備調査を実施せずにガスボンベを引渡していた。

これらは、法第27条第1項の第1号(供給設備の点検義務)および第2号(消費設備の調査義務)の規定に違反する。違反事項については、立入検査時の改善指示により既に是正措置が完了しており、加藤燃料店から昨年12月10日に都へ是正報告書が提出された。

海外動向

《2月CP、プロパン、ブタンともにダウン、LPガスの割高感多少薄れる》

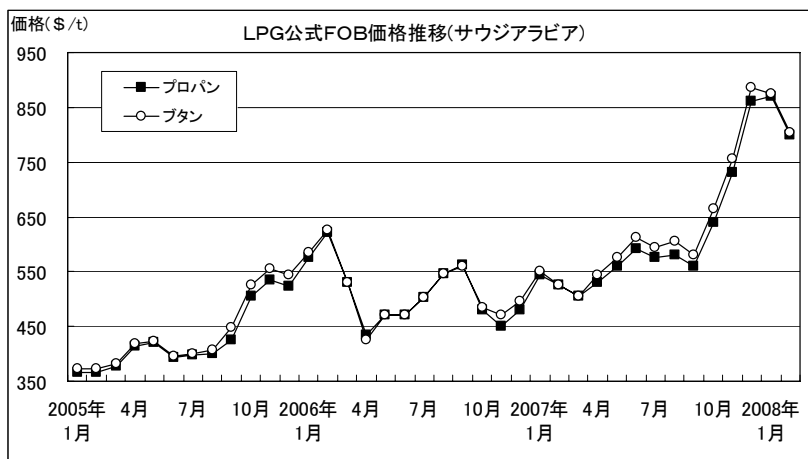
サウジアラビア2月積みCPIは、プロパン800ドル(前月比70ドルダウン)、ブタン805ドル(前月比70ドルダウン)となった。AL原油比ではプロパンは109%、ブタンは112%と前月比で、プロパンが12%ダウン、ブタンが11%ダウンとなった。2007年のプロパンの原油比平均が109%であったことを考えると、120%近くあった12月、1月に比べるとLPGの割高感は多少薄れた。

欧州の市況は、北海積み価格が、プロパン797.5ドル(前月比47ドルダウン)、ブタン747.5ドル(前月比28ドルダウン)となった。アルジェリア積み価格は、プロパン795ドル(前月比40ドルダウン)、ブタン780ドル(前月比55ドルダウン)に設定された。アジアに比べて気候が寒冷で、生活用・産業用・石化用共にプロパンが主に使用される欧州では、ブタンの需要が極東に比べて弱いため価格が安くなっている。また、3月前半の日本着スポットナフサ価格は850ドル前後で推移しており、このレベルであれば、ブタンの石化用への利用が考えられる。

原油の見通しについては、前号でも述べたが、ある専門家によると、需給で考えた場合の原油価格は60ドル程度であり、そこに年金運用などの投資資金が20ドル、投機目的での資金が20ドルを構成している。需給の60ドルはBRICSを中心とする新興国の景気が引き続き好調であるという前提であるが、昨今のサブプライムローンに伴う米国の景気減速が収まらず、世界経済に影響を与えるような事態となれば、本格的な景気減速懸念から油価を押し下げる要因となり、さらに、投機資金が今度は下振れを増長させることにより一気に油価が下落する可能性もあると考えられる。

《アジア各国のLPガス需要》

さて、アジアの需要を見てみると、2007暦年のLPG輸入量見通しは、日本は前年比100万トンの減の1348万トン、韓国は同16万トンの増の479万トン、中国は同128万トンの減の405万トン、台湾は同13万トンの増の114万トンとなる。中国の輸入量減少は国内生産量拡大に伴うものであるが、日本のLPG需要は確実に減少していることが窺える。昨年12月号で述べた通り、今後2010年に向けてLPGの大増産を予定している中東各国は、古くから付き合いのある日本の需要家に新規需要の開拓を期待している。今後も日本が中東にとってNo. 1パートナーであり続け、安定的且つ競争力あるLPGを手に入れるために、国内での新規需要開拓の努力が求められている。



《 マンションリフォーム用ユニットバス 》

近年、住宅の築年数が上昇する中で、リフォーム市場は拡大する傾向があり、特に団塊世代の一斉退職が始まった2007年以降はリフォーム需要が飛躍的に拡大する可能性があると言われていています。特に、トイレや浴室などの水回りのリフォームは、築15年後以降の住宅での需要が高くなっています。

首都圏では1994年から大量供給されたマンションが間もなく水回りのリフォーム需要期を迎えますが、90年代に建てられたマンションの浴室は、建物の躯体の壁との間に隙間を設ける必要があり、浴室スペースを十分に活用できませんでした。マンション住まいの消費者の浴室への不満は、「狭い」「追い焚きができない」などがあげられます。

このようなことから、住宅設備機器メーカーでは、マンション用ユニットバスの浴室空間を広げる製品を発売し、制約の多いマンションリフォームに対応して、一ランク上の質の高い生活を消費者に提供しています。

TOTOは、マンションリフォーム専用のユニットバスルーム「リモデルバスルーム」シリーズに、「ひろがる超低床WPシリーズ」を追加し、2006年10月から発売しました。「ひろがる超低床WPシリーズ」は、独自のスリム構造の採用と配管経路の見直しにより、設置面積を変更せずに浴室内寸を幅・奥行き・高さ各5cm、さらに浴槽も5cm大きくできます。独自のスリム構造とは、建物とシステムバスルームの間の隙間を最小限にできる新構造の壁・床を採用し、壁の厚みはそのまま、壁ジョイント部の厚みを減らしました。

INAXは、マンションリフォーム用バスルーム「リノビオ」を2007年4月から発売しています。サイズアップ(BYU)シリーズは、ユニットバスの壁の中に配管を埋め込みますので、隙間を最小限にとどめ、浴室面積を広げることができます。最大で幅1.65m、奥行き1.2mまでに拡大でき、奥行きだけを拡張するタイプも揃えました。

松下電工はマンションリフォーム用として“寝浴”を実現したバスルーム「iU-M(イーユ・エム)」を2005年から発売しています。浴槽の配置を90度変えて、浴槽底面寸法を1.1m確保しました。さらに浴槽の形を三角形にする新発想を採用し、背もたれの角度を25度に傾斜させて足先にステップを設け、0.75坪で脚を伸ばしてお風呂に入れることを空間を実現しました。また、浴室の壁裏に配管されていた壁付水栓を、浴槽の床下に配管する浴槽付水栓に変更することで、壁裏の配管スペースを不要とし、浴室サイズを幅10cm、奥行き5cm広げています。

技術開発トピックス

ホーチキ、学習機能がついた火災警報器を開発

ホーチキは、煙の誤感知を防ぐ学習機能がついた住宅用火災警報器を開発した。台所や寝室など場所による煙の発生パターンに応じて、煙を感知してから警報音が出るまでの時間を調整し、煙の濃度の推移を分析することで誤作動を防止する。

調理時などに低い濃度の煙が発生した場合、警報音を出すまでの時間を通常より10秒長い30秒に自動で変更する。寝室など煙が発生しにくい場合は、30日間煙が発生しない時は、時間が10秒短くなり、早期に火災を知らせる。また、警報音が出るまでの時間を長くしても、30日間煙が発生しない場合は、自動で20秒に戻す。

新日石、SOFCシステムの実証試験運転を開始

新日本石油は、固体酸化物形燃料電池(SOFC)システムの実証試験を1月16日から開始した。LPガス仕様および灯油仕様を1台ずつ同社の横浜市の研修センターなどに設置した。

システムは、高効率で水素を製造できる同社独自の改質装置やシステム制御装置などからなり、発電効率は45%と高い。6ヶ月間以上運転し、システムの性能などを検証する。

この実証試験は、財団法人新エネルギー財団の「2007年度固体酸化物形燃料電池実証研究」の一環で、石油系企業では同社のみが参加している。

東邦ガス、バイオガス発電システムの実証試験を開始

東邦ガスは、下水汚泥から発生するバイオガスを燃料とする発電システムを開発し、愛知県知多市の南部浄化センターで実証試験を開始した。期間は2007年12月から約1年間の予定。

バイオガスの発生量および熱量は季節や時間帯によって変動しやすいが、同社はガスエンジンコージェネレーションに簡単な改造を施し、バイオガスと都市ガスの混合燃焼を可能にしたことにより、安定的に発電できるシステムとした。実証試験は、実使用条件下でのシステムの発電性能、耐久性・信頼性の評価や、設置性、メンテナンス性の評価などを行う。

発電した電気は同浄化センターの動力用電源の一部として使用し、発電時に回収する熱はボイラー給水の予熱として利用する。

エネルギー業界の動き

■ 冬季1日の電力使用量及び最大電力が過去最高を更新

電気事業連合会の発表によると、電力10社計の冬季1日の電力使用量が1月25日に、冬季最大電力も1月24日に過去最高を更新した。1月18日に2005年12月以来ほぼ2年ぶりとなる冬季の1日の電力使用量と最大電力の過去最高を更新したばかりで、冬季1日の電力使用量が今冬5回目、32億7,104万5千kWhの使用量だった。冬季最大電力は今冬3回目の更新で、19時時点で1億5,890万3千kW(発電端)を記録した。大口など産業用需要が好調なことに加えて、全国的な気温低下や石油製品の値上がりで灯油から電気に切り替える消費者が増えている。

1月17日から19日にかけて東日本を中心に冷え込みが厳しく、1月17日は札幌や東京など4都市で今冬一番の寒さとなった。北海道電力では、1月18日に冬季1日の電力使用量が1億2,379万1千kWhと年間を通じて過去最高を記録した。1月19日も札幌で平均気温がマイナス6.5℃と低く、北海道全体で寒波および降雪による暖房・融雪機器の高稼働などで2日続いて過去最高を記録した。冬季最大電力も1月18日18時時点で565万7千kWと今冬4回目の記録更新となった。

関東では、1月23日に東京の平均気温が3.6℃となり、東京電力は冬季1日の電力使用量、冬季最大電量ともに過去最高を更新した。冬季1日の電力使用量は約2年ぶりの更新となった18日に続く2回目、冬季最大電力量は4回目である。

北陸電力では、1月25日に1日の電力使用量が1億1,112万9千kWhと年間を通じて過去最高を更新し、今冬でも17日に続いて2度目の更新となった。強い冬型の気圧配置のため、北陸各地の気温が平年を大きく下回ったことで、暖房設備などが高稼働となった。

その他、東北電力、中部電力、中国電力も今冬に最大電力の記録を3～5回を更新している。

都市ガス各社も需要が増加し最大供給量を更新した。東京ガスは1月23日に5,688万m³と今冬3回目、大阪ガスは1月28日に3,410万m³と3回目、東邦ガスは1月25日に1,461.7万m³と5回目の更新となった。平均気温が例年より低く、暖房・給湯需要が伸びた。また、近年の工業用・業務用などの新規需要獲得により供給量が増えたことや、顧客件数が増加したことなどが寄与している。

【冬季最大1日の電力使用量および最大電力(2008年1月31日時点)】

会社名	年月日	最大電力使用量(千kWh)	今冬の更新回数	年月日	時刻(時)	最大電力(千kW)	今冬の更新回数
北海道	08.1.18	125,315	3	08.1.18	18	5,657,000	4
東北	08.1.17	309,971	3	08.1.24	18	14,884	3
東京	08.1.23	1,098,596	2	08.1.23	18	55,022	4
中部	08.1.25	493,440	4	08.1.28	11	24,436	4
北陸	08.1.25	111,129	2	05.12.22	11	5,223	-
関西	08.1.25	532,727	1	05.12.22	11	26,524	-
中国	08.1.29	229,825	4	08.1.28	18	10,986	4
四国	08.1.29	106,922	2	08.1.28	18	5,200	2
九州	07.2.2	300,036	-	08.1.24	19	14,674	1
沖縄	05.12.22	20,094	-	05.12.22	19	1,084	1
10社	08.1.25	3,271,045	5	08.1.24	19	158,903	3

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ 商船三井系へLPG運搬船、川崎造船が引き渡し (01/04 日経産業新聞)
- ◆ 昭和シェル石油と住友商事、LPG事業統合で基本合意 (01/07 日刊工業新聞)
- ◆ 自動車用やLPGなど、ヤマニシ、大型船を建造—30億円投じ設備増強 (01/09 日本経済新聞)
- ◆ 日本瓦斯真岡営業所、クリニックのGHPをリプレース (01/16 日刊プロパン・ブタン情報)
「GHP→EHP」は論外
- ◆ チームマイナス6%に集中監視システムが貢献 (01/17 日刊プロパン・ブタン情報)
自動検針・計画配送で配送車両の稼働減が寄与
- ◆ JLIA、誤開放防止でホースガス栓用「閉栓カバー」提案 (01/18 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPガス事故1～9月期は173件に急増 (01/18 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 10月LPガス車は29万3,220台に減少 (01/18 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 業界統一名称「Siセンサーこんろ」に (01/18 日刊プロパン・ブタン情報)
メーカー各社、4月1日から全口センサー化
- ◆ 坂戸ガス、鳩山ニュータウンの熱変完了 (01/21 日刊プロパン・ブタン情報)
3,000戸を8ヵ月で、ガスファン拡大
- ◆ ガス事業のサイサン、LPG料金上げ、平均家庭で495円上昇 (01/19 日本経済新聞)
- ◆ エコジョーズの出荷数が60万台を突破 10年、350万台目指す (01/22 電気新聞)
- ◆ 三愛石油、透明性向上で原料費調整制度導入 (01/23 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 大陽日酸、関東のLPガス8販社を統合 (01/24 日刊工業新聞)
- ◆ 小型ガス容器、軽量の樹脂製販売へ、ノルウェー社から輸入、中国工業、キャンプ用に (01/24 日本経済新聞)
- ◆ 北ガス、札幌市居住者のマンション購入意識調査 (01/24 日刊プロパン・ブタン情報)
30代は「ファミリー志向」「経済性」「環境性」重視
- ◆ サンリン、来月、LPガス値上げ、家庭用3回目—1立方メートルあたり20円 (01/26 日本経済新聞)
- ◆ 第1四半期GHP出荷、原料事情背景にマイナス成長 (01/28 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ サカイ産業、「りんどうドットネット」活用し集中監視 (01/30 日刊プロパン・ブタン情報)

《行政関連》

- ◆ 経済省、ガス機器中心に製品安全セミナー (01/19 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 保安院HPでLPガス保安優良事業者を紹介 (01/23 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 東京都、加藤燃料店に行政処分、3ヵ月の新規契約停止 (01/25 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 電力安全小委、電磁界対策の報告書を承 (01/25 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ CO中毒対策で改正省令、開放式にインターロック義務付け (01/29 日刊プロパン・ブタン情報)

《技術開発関連》

- ◆ 燃料電池、いよいよ家庭に—小型の発電装置、環境負荷少なく(ニュース入門) (01/06 日本経済新聞)
- ◆ 明電舎が高出力型の実験開始 SOFCを09年にも実用化へ (01/15 電気新聞)
- ◆ 家庭用燃料電池、発電効率を向上、新日石が実験運転 (01/17 日経産業新聞)
- ◆ 給湯システム、太陽熱とガス一体化—長府製作所、CO₂排出35%削減 (01/22 日経産業新聞)
- ◆ ホーチキ、煙誤感知に学習機能、住宅火災警報器、場所別に判断 (01/22 日経産業新聞)
- ◆ 東ガス、家庭用燃料電池で新機種—09年度めど市販開始 (01/22 日刊工業新聞)
- ◆ トヨタが新型ダイナLPGの環境性発表、CO₂排出8%減 (01/22 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 山武、廉価なエア管理用メーター発売 (01/23 日刊プロパン・ブタン情報)

オンタリオ・パワー・ジェネレーション(OPG)

■企業概要

カナダ・オンタリオ州では1998年10月に制定されたエネルギー競争法第35法案に基づいて電力自由化が進められ、電力供給独占企業であるオンタリオ電力公社が発電、送電・配電など5企業に分割された。その結果、発電事業会社としてオンタリオ・パワー・ジェネレーション(OPG)が1999年4月に設立された。同社の株式は現在もオンタリオ州が100%保有している。

OPGは、北アメリカ最大の発電会社の一つで、2006年末時点の発電設備能力は22,147MWである。発電所の構成は、原子力発電所が3カ所、火力発電所が5カ所、水力発電所が64カ所、風力発電所が3カ所となっている。そのうち、風力発電所はHuron Wind ジョイントベンチャー企業が50%の株式を所有している。また、ATCO パワーカナダとATCO Resourcesと共同でブライトンビーチ火力発電所を所有し、別の2カ所の原子力発電所をブルース・パワー LPヘリースしている。

各発電所の設備能力は、原子力発電所が6,606MW、火力発電所が8,578MW、水力発電所が6,956MW、風力発電所が7MWである。2006年のOPGの総発電量は105.2TWhと、オンタリオ州の電力使用量の70%に相当する。発電源別では、原子力発電所が46.9TWhと前年比4%増、水力発電所は33.3TWhと同2.1%増、火力発電量は25.0TWhと同19.1%減だった。

原子力発電量は2003年から毎年増加し、2006年の同社の総発電量の約45%に相当している。2006年の原子力発電量が増加したのは、同社の発電設備の約30%に相当するPickering A 発電所の1号機の運転が再開し電力量が増加したためである。カナダ全体の原子力発電設備能力は若干減少しているが、OPGの主要な原子力発電設備の3つは、90%以上の発電稼働率を達成した。OPGは、オンタリオ州政府から全石炭火力発電所の閉鎖を要請されており、代替電源として原子力の再開・建設に力を入れている。

財務面では、2006年の売上高が4億9000万ドルで前年比33.9%増となったが、電気料金や発電量の低下に伴う電力販売からの粗利益が減少した。OPGの発電量の減少は、主にオンタリオ州の電力需要が低くなる一方で、同社の火力発電からの減少分を補っている他発電事業者の発電量が増加したためである。

■最近の投資状況

オンタリオ州では将来的にクリーンで信頼できる水力発電を中心にしたいと考えており、OPGはオンタリオ州の潜在的な水力発電を開発するため、設備の維持と改良に毎年平均1億6,000万ドルを投資している。

オンタリオ州西部の発電所、Abitibi CanyonとRanney Fallsの稼働率の向上や、Caribou Falls発電所の点検、Whitedog発電所の遮断機のアップグレードなどを行った。その結果、2006年には

25MWの水力発電設備能力が増加し、1992年以来のこのような改良によって、合計425MWが増加した。今後も改良を続け、2015年までに116MWが加わる予定だ。

OPG最大のプロジェクトはナイアガラトンネル建設、このトンネルが完成するとナイアガラ滝上流から毎秒500m³の水がSir Adam Beck発電複合施設に運ばれる。この発電所の設備能力は16億kWhになる予定で、このプロジェクトは2009年末に完成する予定だ。

また、同社はオンタリオ州西部のLower Mattagami川システムの4つの水力発電所の再開発にも投資している。4つの発電所が完成すると発電設備能力は150MWから450MWに拡大する予定だ。2005年から建設中のスル湖水力発電所は発電設備能力12.5MWの発電所だ。建設費用は4,700万ドルで2007年に完成予定である。

2006年10月に建設が開始されたポートランドエネルギーセンターは、発電設備能力が550MWの高効率コンバインサイクル天然ガス発電所である。増加するトロントの電力需要に対応し、OPGとトランス・カナダ・エネルギーが共同でダウンタウンに建設中である。同センターは、カナダ・オンタリオ州電力公社と20年間の電力供給契約(クリーンエネルギー供給契約)を2006年に締結した。同センターの設備は、2008年6月1日までに340MWを供給するシンプルサイクルモードで稼働する予定で、2009年にはコンバインサイクルモードで発電設備能力550MWとなり、トロントの発電需要の約25%を供給できることになる。

OPGはカナダ原子力安全委員会へDarlington原子力発電所に新しい原子力発電設備を設置するための申請書を2006年9月に提出した。同社は設備新設の申請をについて、ClaringtonとOshawaの地域住民に情報を提供するため、5カ所で情報会を開催した。OPGがDarlington発電所が新しい原子力設備建設に最適な場所だと考えているのは、建設に十分な土地があり、地域共同体のサポートの有無、高い技術力と経験豊富な従業員がいるためである。

さらに、ピッカリングB発電所の改良の予備調査を2006年2月から開始した。6月にはオンタリオ州政府からアセスメントの承認を得え、承認から12月までの間、発電所改良の情報を公に提供するため環境影響評価の公開を行った。